

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年5月13日  
【四半期会計期間】 第44期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）  
【会社名】 光ビジネスフォーム株式会社  
【英訳名】 HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽 一  
【本店の所在の場所】 東京都八王子市東浅川町553番地

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】  
【事務連絡者氏名】  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号  
【電話番号】 03(3348)1431(代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 中 沢 徳 夫  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第44期 第1四半期 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,722,383	1,669,267	6,832,819
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	74,679	38,446	379,244
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	43,921	65,905	100,172
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,140,444	6,032,020	6,196,050
総資産額 (千円)	8,929,012	8,520,391	8,679,424
1株当たり純資産額 (円)	1,059.59	1,041.64	1,069.86
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失( ) (円)	7.58	11.38	17.29
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	68.8	70.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,384	119,891	432,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,185	5,073	58,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,964	105,480	332,012
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	301,511	329,183	319,845
従業員数 (名)	334	347	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	347(62)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、製品区分別の情報を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	699,970	90.1
一般帳票類(千円)	284,294	90.3
データプリント及び関連加工(千円)	523,034	119.8
合計(千円)	1,507,299	98.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
サプライ商品(千円)	19,940	57.6

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスフォーム	829,131	84.4	352,932	83.7
一般帳票類	283,606	83.8	32,784	66.2
データプリント及び関連加工	522,169	111.6	87,063	90.7
合計	1,634,906	91.4	472,779	83.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム(千円)	829,559	90.7
一般帳票類(千円)	284,294	90.3
データプリント及び関連加工(千円)	523,034	119.8
サプライ商品(千円)	32,379	57.4
合計(千円)	1,669,267	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、ユーロ圏での財政・金融危機に端を発した急激な円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部においては改善の兆しが見え始め、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、3月に発生しました東日本大震災の余波で国内経済に与える影響は計り知れないものがあり、先行きの経済情勢を見極めることがさらに厳しい状況となっております。

印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減するなかで、この不況の影響を全面的に受けることとなり、結果として製品の価格競争が今まで以上に激しさを増す等、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中での結果、売上高1,669百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失38百万円（前年同四半期は経常利益74百万円）、四半期純損失65百万円（前年同四半期は四半期純利益43百万円）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム829百万円（前年同四半期比9.3%減）、一般帳票類284百万円（前年同四半期比9.7%減）、データプリント及び関連加工523百万円（前年同四半期比19.8%増）、サプライ商品32百万円（前年同四半期比42.6%減）となっております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて159百万円減少し、8,520百万円となりました。資産の部においては、流動資産が63百万円減少し1,806百万円、固定資産が95百万円減少し6,714百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が53百万円増加し1,974百万円、固定負債が48百万円減少し513百万円となりました。この結果、純資産の部においては、164百万円減少し6,032百万円となり、自己資本比率が70.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、329百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は119百万円（前年同四半期は49百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純損失66百万円、減価償却費76百万円、たな卸資産の減少額60百万円及び仕入債務の減少額50百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の売却及び償還による収入18百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円及び投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純増加額73百万円及び長期借入金の返済による支出75百万円及び配当金の支払額86百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		5,815,294		798,288		600,052

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,765,000	5,765	
単元未満株式	普通株式 27,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,765	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式826株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	23,000		23,000	0.40
計		23,000		23,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	388	354	352
最低(円)	337	338	226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	1.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,183	319,845
受取手形及び売掛金	1,095,456	1,107,538 <sub>2</sub>
製品	199,536	263,465
原材料	34,159	26,182
仕掛品	17,697	22,001
繰延税金資産	41,143	13,742
その他	95,464	120,451
貸倒引当金	6,394	3,609
流動資産合計	1,806,247	1,869,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,679,193	1,686,353
機械及び装置（純額）	440,305	469,057
土地	2,950,258	2,953,720
その他（純額）	333,047	344,390
有形固定資産合計	5,402,805 <sub>1</sub>	5,453,521 <sub>1</sub>
無形固定資産	136,819	140,353
投資その他の資産		
投資有価証券	615,992	663,479
保険積立金	313,519	315,699
繰延税金資産	45,105	42,579
その他	209,377	200,295
貸倒引当金	9,476	6,122
投資その他の資産合計	1,174,519	1,215,930
固定資産合計	6,714,144	6,809,806
資産合計	8,520,391	8,679,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,419	858,519
短期借入金	784,166	725,133
未払法人税等	23,224	7,803
賞与引当金	78,484	17,955
その他	283,677	311,626
流動負債合計	1,974,971	1,921,037
固定負債		
長期借入金	122,300	182,410
役員退職慰労引当金	107,001	104,089
資産除去債務	22,778	-
その他	261,319	275,837
固定負債合計	513,399	562,336
負債合計	2,488,371	2,483,374

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,704,873	4,857,651
自己株式	17,303	17,094
株主資本合計	6,085,910	6,238,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,890	42,847
評価・換算差額等合計	53,890	42,847
純資産合計	6,032,020	6,196,050
負債純資産合計	8,520,391	8,679,424

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,722,383	1,669,267
売上原価	1,330,501	1,403,290
売上総利益	391,881	265,977
販売費及び一般管理費	315,393	298,564
営業利益又は営業損失( )	76,488	32,587
営業外収益		
受取利息	396	192
受取配当金	221	221
受取保険金	30	-
受取賃貸料	936	360
雑収入	1,472	1,470
営業外収益合計	3,057	2,245
営業外費用		
支払利息	4,866	4,857
保険解約損	-	2,248
雑損失	-	997
営業外費用合計	4,866	8,104
経常利益又は経常損失( )	74,679	38,446
特別利益		
固定資産売却益	-	5,200
有価証券償還益	1,989	-
投資有価証券売却益	-	912
保険積立金戻入益	10,278	-
特別利益合計	12,267	6,113
特別損失		
固定資産除却損	-	12
固定資産売却損	24	-
投資有価証券評価損	4,800	25,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
特別損失合計	4,824	34,381
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	82,122	66,714
法人税、住民税及び事業税	53,089	20,751
法人税等調整額	14,888	21,560
法人税等合計	38,201	808
四半期純利益又は四半期純損失( )	43,921	65,905

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	82,122	66,714
減価償却費	77,324	76,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,589
有価証券償還損益(は益)	1,989	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,896	2,911
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,700	18,500
受取利息及び受取配当金	618	414
支払利息	4,866	4,857
有形固定資産除売却損益(は益)	24	5,188
投資有価証券売却損益(は益)	-	912
投資有価証券評価損益(は益)	4,800	25,779
売上債権の増減額(は増加)	19,828	12,082
たな卸資産の増減額(は増加)	2,732	60,255
仕入債務の増減額(は減少)	14,904	50,620
未払消費税等の増減額(は減少)	5,542	6,566
その他	29,375	71,645
小計	178,451	126,852
利息及び配当金の受取額	618	414
利息の支払額	5,108	4,780
法人税等の支払額	124,576	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,384	119,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	273	-
有形固定資産の取得による支出	16,789	12,994
有形固定資産の売却による収入	10	7,677
無形固定資産の取得による支出	27,047	3,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,168	18,257
投資有価証券の取得による支出	4,800	15,048
その他	-	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,185	5,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	309,308	73,933
リース債務の返済による支出	11,548	17,321
長期借入金の返済による支出	102,005	75,011
自己株式の処分による収入	60	-
自己株式の取得による支出	-	209
配当金の支払額	173,850	86,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,964	105,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,163	9,337
現金及び現金同等物の期首残高	277,348	319,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,511	329,183

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ239千円増加し、税引前四半期純損失が8,828千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,661千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度の実地棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,711,894千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,665,389千円
		2 決算期末日満期手形の会計処理	
		決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	19,946千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	118,089千円	給与手当	114,451千円
貸倒引当金繰入額	5,900千円	貸倒引当金繰入額	7,490千円
賞与引当金繰入額	20,605千円	賞与引当金繰入額	17,676千円
役員賞与引当金繰入額	2,500千円	役員賞与引当金繰入額	2,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,896千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,911千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	301,511千円	現金及び預金	329,183千円
現金及び現金同等物	301,511千円	現金及び現金同等物	329,183千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	24,431

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載してありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載してありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載してありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,041円64銭	1株当たり純資産額 1,069円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	43,921	65,905
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	43,921	65,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,795	5,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

光ビジネスフォーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。